

労働市場における格差と結婚による階層選別

－東アジア諸国における実証分析－

Inequality of Labor Market and Marital Segregation in the Four East Asian Countries and Region

佐々木 昇一 (神戸大学)

Shoichi Sasaki (Kobe University)

shoichi_sasaki@people.kobe-u.ac.jp

【研究の背景・目的】

近年、日本をはじめ各国において、所得格差や貧困層の拡大、家計間の階層選別や固定化進展しているのではないかという懸念が広がっている。そしてこれらのことを背景として男女の結婚行動や世代間の稼得能力の移転に焦点を当てた研究が経済学、社会学などの社会科学分野において進められている。

本研究では、主に男女の結婚行動を通じた所得格差の世代間移転を検証した Fernández *et al.* (2005) に依拠しながら、「アジアの奇跡」と言われるほど目覚ましい経済成長を遂げ男女の高学歴化が進展する一方で、近年、熟練労働者と不熟練労働者間あるいは学歴間の所得格差が拡大しつつと言われている日本、韓国、中国、台湾という東アジアの4カ国・地域を対象として労働市場における男性の熟練労働賃金プレミアムおよび男女間の所得格差や労働市場参入障壁といったジェンダー格差が結婚行動を通じて家計の階層選別に与える影響を理論的に考察した。これらの4カ国・地域は一定の類似性を有しながらも様々な相違も存在していることから社会間の差異を際立たせることが出来ることから比較研究の対象として適している。

【分析方法】

具体的な分析方法としては、日本、韓国、中国、台湾のカントリー・クロスセクションデータである EASS (East Asian Social Survey) の 2006 年、2008 年の 2 カ年分の個票データを用いて大卒女性が学歴下方婚を選択するときに 1、それ以外 (学歴同類婚) を選択する場合を 0 とする以下のプロビットモデルを推計することで、理論仮説を実証的に検討した。

$$y_{lirt}^{k*} = \alpha^k A_{lirt} + \beta^k X_{rt}^k + \gamma^k Z_{rt}^k + R_r \delta^k + \varepsilon_{lirt}^k, \quad (1)$$
$$y_{lirt}^k = 1 \quad \text{if } y_{lirt}^{k*} > 0, \quad y_{lirt}^k = 0 \quad \text{otherwise}$$

ただし、 y_{lirt}^{k*} は t 年において国・地域 k の地方・経済圏 r に住む大卒女性 l が大卒未満の男性と結婚している場合に 1、大卒男性と結婚している場合に 0 をとる変数である。また、 A_{lirt} は年齢階層ダミー、 X_{rt}^k は地域・経済圏内の技能プレミアム (所得格差)、 Z_{rt}^k はジェンダー格差であり、 R_r は地方・経済圏ダミーを表している。 ε_{lirt}^k は誤差項である。

説明変数としては、Fernández *et al.* (2005) を参考に、不熟練労働に対する熟練労働の技能プレミアム (学歴間賃金格差) 指標とジェンダー格差指標を用いる。まず、熟練労働者と不熟練労働者をそれぞれ大卒男性とそれ以外の学歴男性と定義し、学歴間の賃金格差指標を 4 種類用いる。具体的には、大卒と大卒以外の年収比 (Wage ratio)、大卒と大卒以外そ

それぞれの年収対数値 (Log of raw wage)、賃金関数において大卒以外をベースとした大卒ダミーの係数 (Skill indicator) ならびに教育年数の期待収益率 (Mincer coefficient) の 4 種を用いる。ジェンダー格差指標には、大卒男女の年収比 (Wage Gap)、全フルタイム就業者における賃金の男性プレミアム (Men coefficient) のほか、既婚女性における労働参加率あるいはフルタイム就業率の 4 種を用いる。また、階層選別に影響を与える代替的な説明要因として経済発展段階または生活水準の代理指標として地方・経済圏単位の一人当たり総生産額 (一人当たり GRDP) を用いる。

【分析結果】

その結果、各国に共通して男性の大卒賃金プレミアムが高いほど家計の階層選別の程度を有意に高める効果を持つことが確認され、欧米諸国を中心とする先行研究と同様の結果が得られた。また、賃金や雇用に関するジェンダー格差が高学歴女性の結婚行動に与える効果については、賃金の男女間格差の影響は有意ではなかったが、日本や韓国、台湾において、特に既婚女性のフルタイム就業率が高いほど結婚を通じた階層選別の程度を緩和させるという傾向が確認された。

近年、男女間の同類婚は家計所得の世代間移転を通じて、後の世代の稼得能力の格差を生じることが指摘されている (Chadwick and Solon 2002; Ermisch *et al.* 2006)。そのため、労働市場における格差が少なからず結婚を通じた階層選別に影響を及ぼしているという本研究の分析結果からは、親世代に生じる様々な格差に対する政策が、ひいては将来世代にも効果を持ちうることを示唆している。

【結論】

つまり、東アジア諸国においても学歴間賃金格差を縮小させる政策が必要であるということが言える。しかし、学歴間賃金格差は労働需要側に起因する問題であることから、労働需要側に対する賃金決定への下限規制などの直接介入を行えば労働市場の効率性の低下を招く恐れがある。そのため、高等教育進学率の引き上げや高等教育の質の向上をはじめ若年労働者の技能形成支援の充実といった労働供給側を対象とする政策を採ることが重要となるであろう。加えて、就業を望む女性が結婚や育児後も継続して働きやすい労働市場環境の整備を進めることもまた、結果的に結婚行動を通じた家計間の階層選別の程度を緩和することが示唆される。具体的には個々の企業内および社会全体として、仕事と家庭生活の調和を図る働き方や支援体制をさらに進めることが有効であると考えられる。

さて、本研究で対象とした東アジア 4 カ国・地域においては、より若い世代であるほど学歴間の所得格差が拡大していたり、非正規雇用の割合が増加していたりするなど労働市場における格差が拡大している。それらのことを踏まえると、本研究に残された課題としては、より若い世代のデータを蓄積することにより、それらの世代の結婚行動を通じた階層選別の程度が今後どうなっていくかについて検証することである。

【主要参考文献】

Fernández, R., Guner, N., and Knowles, J. (2005) "Love and Money: A Theoretical and Empirical Analysis of Household Sorting and Inequality" *Quarterly Journal of Economics* 120(1), 273-344.